

平成24年度 豊能町財務諸表

総務省改訂モデル

総務部財政課

1. はじめに

1－1. 新地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計は、予算の適正で確実な執行を目的として現金による収入または支出を記帳の基準とする現金主義を採用しています。

しかし、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすため、『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について』（平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知）及び『公会計の整備推進について』（平成 19 年 10 月 17 日付総務省自治財政局長通知総財務第 218 号）等に基づき、公会計を整備し、財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を開示することが求められました。これに伴い、豊能町でも平成 20 年度から財務諸表 4 表の開示に取り組んでいるところです。

1－2. 新地方公会計制度の目的・意義

財務諸表を作成することにより、それまでの決算情報では把握できなかったストック（ある時点での資産の状況）を把握することができます。また、まちまちであった地方公共団体の財務情報を一定の基準のもとに比較し把握することができるようになります。

1－3. 財務諸表の作成方式

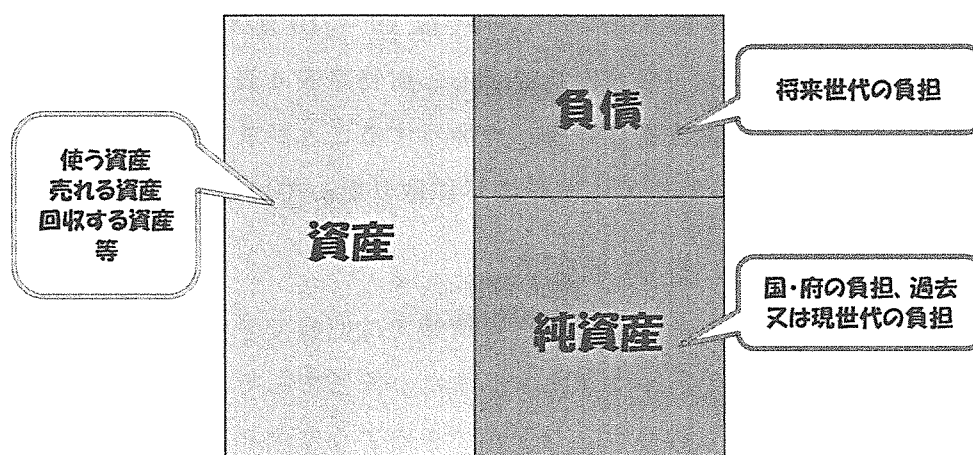
財務諸表には大きく分けて、基準モデルと総務省方式改訂モデル（以下改訂モデルという）の二つの作成方式があります。基準モデルにおいてはあらかじめ財産台帳の整備が求められ、また、複式簿記の仕分けも行う必要があることから財務システム的大幅な変更が必要となります。改訂モデルでは、既存の決算統計のデータを活用でき、当初においては必ずしも財産台帳の整備を行うことは求められていません。

全国の自治体の多くは改訂モデルを採用しており、財務諸表を比較する上でも有利であることから当町においては改訂モデルでの作成を選択しています。

1－4．財務諸表４表とは

１．貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

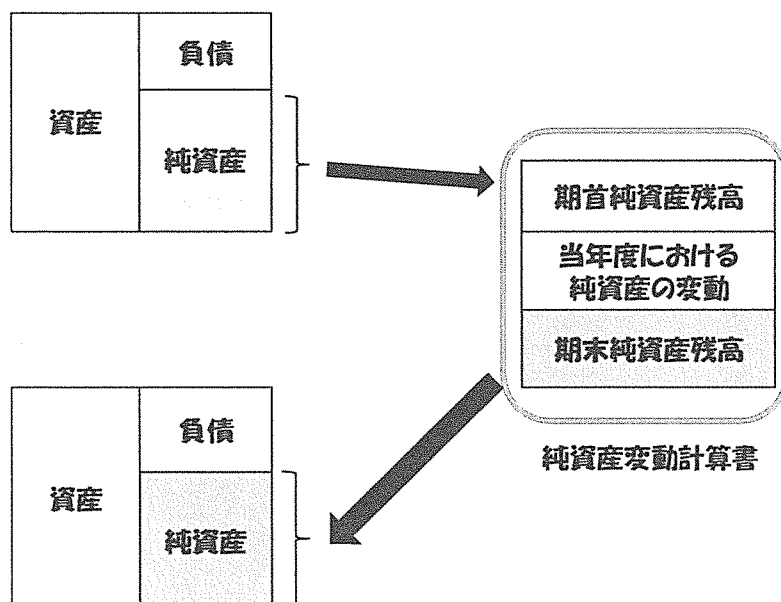


２．行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、４月１日から翌年の３月３１日までの１年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産の形成に結び付かない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

３．純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表している計算書です。



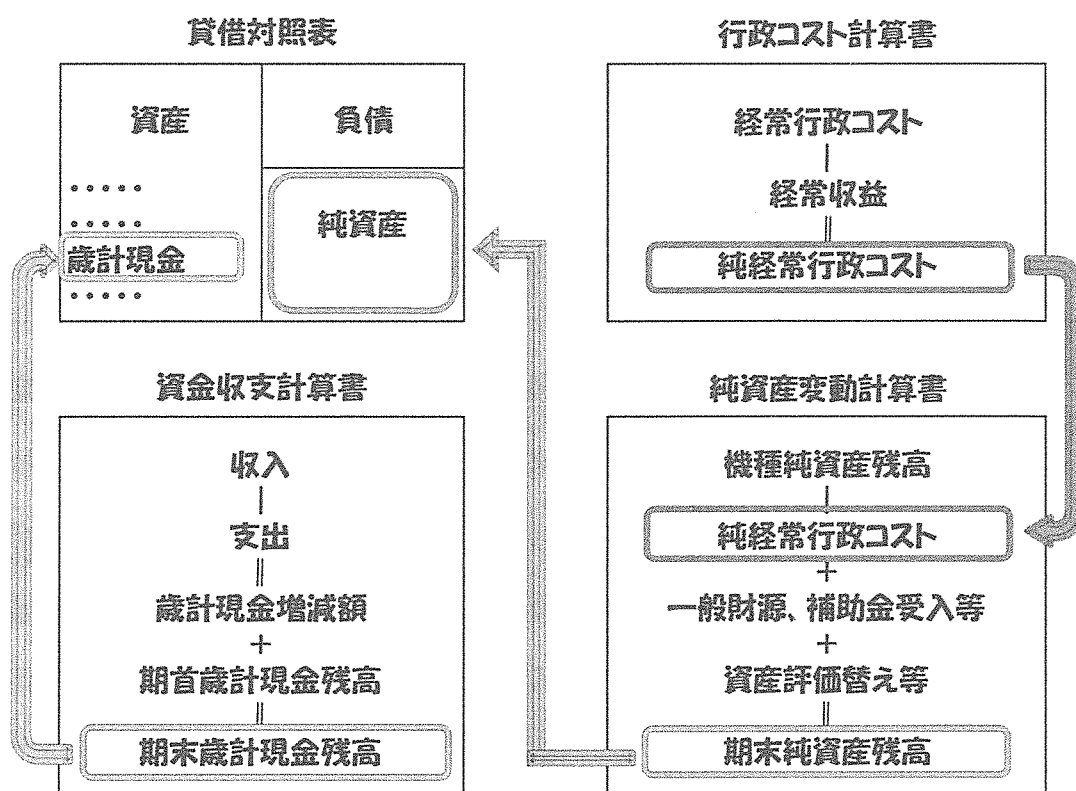
4. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りを性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。

- ・ 日常の行政活動による資金収支の状況を表す「経常収支の部」
- ・ 公共事業に伴う資金の使途とその財源を表す「公共資産整備収支の部」
- ・ 投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表す「投資・財務的収支の部」

の3つに区分されています。

1－5. 財務諸表4表の相関関係



ではこれ以降、豊能町における各財務諸表の数値を具体的に解説し、豊能町の財務状況を説明していきます。

なお、財務諸表の数値が千円単位であることに対し、解説文は1万円を単位としているため、四捨五入の関係で合計金額等が合致しない場合がありますのでご了承ください。

2. 普通会計財務諸表 4 表

1. 対象会計範囲

普通会計とは、国の地方財政状況調査(決算統計)のルールに基づく会計の範囲を指し、本町の場合は、一般会計がその対象となります。

2. 対象年度

対象年度は平成 24 年度で、平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

2－1. 貸借対照表

貸借対照表
(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 5,452,738
①生活インフラ・国土保全 3,359,168	(2) 長期未払金
②教育 12,030,344	①物件の購入等 0
③福祉 1,783,363	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 428,055	③その他 0
⑤産業振興 658,494	長期未払金計 0
⑥消防 493,119	(3) 退職手当引当金 2,163,336
⑦総務 1,951,727	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 20,704,270	固定負債合計 7,616,074
(2) 売却可能資産 0	
公共資産合計 20,704,270	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 473,998
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
①投資及び出資金 51,875	(3) 未払金 0
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 117,071
投資及び出資金計 51,875	(5) 賞与引当金 97,018
(2) 貸付金 33,113	流動負債合計 688,087
(3) 基金等	負 債 合 計 8,304,161
①退職手当目的基金 533,127	
②その他特定目的基金 334,381	【純資産の部】
③土地開発基金 136,911	1 公共資産等整備国県補助金等 3,744,591
④その他定額運用基金 3,000	2 公共資産等整備一般財源等 15,648,023
⑤退職手当組合積立金 0	3 その他一般財源等 △ 3,719,498
基金等計 1,007,419	4 資産評価差額 0
(4) 長期延滞債権 43,017	純 資 産 合 計 15,673,116
(5) 回収不能見込額 △ 15,670	
投資等合計 1,119,754	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,919,118	
②減債基金 677	
③歳計現金 215,019	
現金預金計 2,134,814	
(2) 未収金	
①地方税 17,720	
②その他 780	
③回収不能見込額 △ 61	
未収金計 18,439	
流動資産合計 2,153,253	
資 産 合 計 23,977,277	負 債 ・ 純 資 産 合 計 23,977,277

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	8,738 千円
	②教育	810,260 千円
	③福祉	205,249 千円
	④環境衛生	63,573 千円
	⑤産業振興	127,173 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	25,905 千円
	計	1,240,898 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	116,932 千円
	②地方債	25,182 千円
	③一般財源等	1,098,784 千円
	計	1,240,898 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	98,997 千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,659,996千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,082,390 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	5,926,736 千円	5,926,736 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,566,330 千円		1,566,330 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,308,917 千円		1,308,917 千円
退職手当負担見込額	2,280,407 千円	2,280,407 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,727,640 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	3,067,644 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,659,996 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,354,750 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は3,520,400千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,460,841千円です。

2-1-1. 概要

平成24年度末の豊能町の「資産」は239億7,728万円です。「資産」の財源は「負債」と「純資産」とで構成されています。現在までの世代が負担した分である「純資産」は156億7,312万円、将来世代が負担する分である「負債」は83億416万円です。

2-1-2. 資産

「資産」は大きく「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

1. 公共資産

「公共資産」は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。豊能町の公共資産は207億427万円で、資産の86.3%を占めています。

(1) 有形固定資産

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。豊能町は207億427万円を計上しています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分しています。これは自治体がこういった分野

の資産を持っているかを分かりやすく把握するためです。豊能町の目的別有形固定資産の計上額を見ると、金額の大きい順に、教育が 120 億 3,034 万円（構成比 58.1%）、生活インフラ・国土保全が 33 億 5,917 万円（同 16.2%）、総務が 19 億 5,173 万円（同 9.4%）などとなっています。学校や体育施設など教育関連施設の整備（教育）、道路や公営住宅などのインフラ整備（生活インフラ・国土保全）などに力を入れてきたことがわかります。

（２）売却可能資産

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。豊能町では売却可能資産が把握できていないため、現在は計上していません。

２．投資等

「投資等」には、公営企業や第三セクターなどへの出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産を計上しています。

（１）投資及び出資金

「投資及び出資金」とは公営企業や第三セクターなどへの出資金・出えん金で、豊能町の場合、「投資及び出資金」は 5,188 万円を計上しており、公営企業（水道事業）や一庫ダム湖周辺環境整備センター等の財団法人等への出資が主なものです。

（２）貸付金

「貸付金」には、奨学金等の福祉的な目的の貸付金や、第三セクターへの貸付金などがありますが、豊能町では 3,311 万円を計上しています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額ということになります。

（３）基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる（資金を使用する際は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する（資金を使用する際は、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは将来の支出に対する備えといえます。豊能町では、10 億 742 万円を計上しています。

（４）長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権を指します。豊能町の場合は町税など 4,302 万円を計上していますが、これらを減少させていく、あるいは出来る限り発生させないようにする必要があります。

ます。

(5) 回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しています。回収不能となる金額は、個別の債権ごとに、あるいは過去の回収不能実績をもとに一括して見積もっています。豊能町の場合、「長期延滞債権」4,302 万円のうち1,567 万円を「回収不能見込額」に計上しています。

3. 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されます。

(1) 現金預金

「現金預金」には「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。「財政調整基金」や「減債基金」は将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。「歳計現金」はその年度の収入から支出を差し引いた残高です。豊能町ではこれらの合計21 億 3,481 万円を計上しています。

(2) 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。なお、納付（回収）期限から1 年以上経過した債権は長期延滞債権に計上していますので、「未収金」には滞納期間が1 年未満の債権のみが計上されていることになります。また、長期延滞債権と同様に回収不能見込み額も計上しています。

豊能町では、地方税とその他を合わせて1,850 万円の未収金を計上していますが、回収不能見込額を差し引くと、将来収入が見込まれる金額は1,844 万円であることを示しています。

2-1-3 負債

「負債」は「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

1. 固定負債

「固定負債」とは、翌年度以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

(1) 地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。豊能町の場合、54 億 5,274 万円を計上しており、流動負債の「翌年度償還予定地方債」と合計した地方債残高の総額は59 億 2,674 万円となっています。

（２）長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失保証の履行が決定した額などです。豊能町では計上していません。

（３）退職手当引当金

「退職手当引当金」は、職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です（実際に退職する時点ではさらに大きい額になります）。

豊能町では、21億6,334万円を計上していますが、これに対して退職手当目的基金の計上額は、5億3,313万円ですので、残額を将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄う必要があります。

２．流動負債

「流動負債」とは、１年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

（１）翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度に償還予定の額です。

（２）短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合に翌年度の予算から前借する金額が「短期借入金（翌年度繰上充用金）」として計上されます。豊能町は計上していません。

（３）未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。

（４）翌年度支払予定退職手当

「翌年度支払予定退職手当」とは、職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払予定の額です。したがって、「翌年度支払予定退職手当」と固定負債の「退職手当引当金」とを合計した額が現時点で職員全員が退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。

（５）賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。豊能町の場合は、平成24年度に支給する賞与9,702万円が既に発生していることがわかります。

２－１－４．純資産

「純資産」は、公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

1. 公共資産等整備国府補助金等

「公共資産等整備国府補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・府から補助を受けた部分です。豊能町は 37 億 4,459 万円を計上しています。

2. 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国府補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。豊能町では 156 億 4,802 万円を計上しています。

3. その他一般財源等

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降、資産の形成目的以外のために使用できる財源を表しています。

豊能町は 37 億 1,950 万円のマイナスになっていますが、翌年度以降使用できる財源を前倒しで使用しているということになります。具体的には退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対する備えが蓄えられていないことを表しています。多くの地方公共団体は多かれ少なかれその他一般財源等はマイナスになるものと思われます。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれています。

2-1-5. 注記

1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のための資産整備は、町で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されているものがあります。例えば開発業者が学校を建て、完成後に町が買い取ったものや、民間の福祉施設・農業施設の建設費に町が補助した場合等です。豊能町では 12 億 4,090 万円の資産が他団体及び民間を通じて形成されており、そのうちの 10 億 9,878 万円を一般財源で賄っています。

2. 債務負担行為に関する情報

「債務負担行為に関する情報」には、貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたものの以外にパソコンやコピー機、公用車のリースなど将来負担となる可能性のあるものを計上しています。豊能町では、9,900 万円を計上しています。

３．交付税措置地方債の金額

地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものがあります。豊能町では、地方債残高 59 億 2,674 万円のうち 46 億 6,000 万円について、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

４．普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法における、健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を記載しています。普通会計の将来負担として 110 億 8,239 万円の将来負担に対して 77 億 2,764 万円の将来負担軽減資産があり、差し引き 33 億 5,475 万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となっています。

５．土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を示しています。豊能町では有形固定資産合計 207 億 427 万円のうち土地が 35 億 2,040 万円ですので、償却資産は 171 億 8,387 万円です。これに対して、減価償却累計額は 184 億 6,084 万円ですので、償却資産の取得額は、合計で 356 億 4,471 万円となり、51.8%の減価償却が進んでいることになります。

２－２．行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】		（単位：千円）											
	総 額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,773,515	31.6%	68,092	442,378	218,250	132,970	58,249	258,661	476,823	118,092		0
	(2)退職手当引当金繰入等	272,643	4.9%	2,826	46,170	36,488	34,965	2,553	40,802	107,800	1,039		0
	(3)賞与引当金繰入額	97,018	1.7%	4,215	22,322	13,548	9,993	3,810	19,342	22,240	1,548		0
	小 計	2,143,176	38.2%	75,133	510,870	268,266	177,928	64,612	318,805	606,863	120,679		0
2	(1)物件費	818,867	14.6%	13,485	199,819	120,773	183,212	6,646	34,775	255,688	4,469		0
	(2)維持補修費	139,125	2.5%	71,377	19,071	6,665	21,127	576	278	20,031	0		
	(3)減価償却費	650,764	11.6%	52,454	203,993	131,230	49,695	64,219	59,710	89,463	0		
	小 計	1,608,756	28.7%	137,316	422,883	258,668	254,034	71,441	94,763	365,182	4,469	0	0
3	(1)社会保障給付	497,665	8.9%		6,717	490,948	0						
	(2)補助金等	498,953	8.9%	544	21,806	34,293	345,452	21,110	11,221	61,477	3,050		0
	(3)他会計等への支出額	769,028	13.7%	80,648	0	582,314	108,068	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,696	0.1%	0	0	0	0	0	0	6,696	0		0
	小 計	1,772,342	31.6%	81,192	28,523	1,107,555	451,518	21,110	11,221	68,173	3,050		0
4	(1)支払利息	87,820	1.6%								87,820		
	(2)回収不能見込計上額	2,475	0.0%									2,475	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	90,295	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	87,820	2,475	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,614,569		293,641	962,276	1,634,509	883,480	157,163	424,789	1,040,218	128,198	87,820	2,475
（ 構 成 比 率 ）				5.2%	17.1%	29.1%	15.7%	2.8%	7.6%	18.5%	2.3%	1.6%	0.0%

〔経常収益〕														一般財源 経費類
1 使用料・手数料 b	82,964		20,263	26,182	9,630	5,409	633	202	17,645	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	67,793		0	11,856	28,246	13,363	2,163	29,676	1,717	0	0		0	772
経常収益合計 (b + c) d	170,757		20,263	41,038	37,876	18,772	2,796	29,878	19,362	0	0		0	772
d/a	3.0%		6.9%	4.3%	2.3%	2.1%	1.8%	7.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,443,812		273,378	921,238	1,596,633	664,708	154,367	394,911	1,020,856	128,198	87,820	2,475	0	△ 772

2-2-1. 概要

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常行政コスト」で表わし、施設利用料など主に行政サービスの過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表わします。豊能町では、「経常行政コスト」は56億1,457万円、「経常収益」は1億7,076万円（受益者負担比率は3.0%）で「純経常行政コスト」は54億4,381万円です。

※ 行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

※ 受益者負担比率の平均的な値は、2～8%の間の比率になります。

2-2-2. 性質別行政コスト

豊能町の行政コスト計算書を性質別に見ると、人件費など「人にかかるコスト」は21億4,318万円で全体の38.2%となっており、物品購入等や建物の維持補修費、減価償却費など「物にかかるコスト」は16億876万円で全体の28.7%となっています。また、医療費助成等の社会保障給付や補助金等、繰出金等の他会計への支出などの「移転支出にかかるコスト」は17億7,234万円で全体の31.6%となっており、支払利息などの「その他のコスト」は9,030万円で全体の1.6%となっています。

2-2-3. 目的別行政コスト

豊能町の「経常行政コスト」を目的別に見ていくと、福祉が16億3,451万円（29.1%）で最も多く、総務が10億4,022万円（18.5%）、教育が9億6,228万円（17.1%）、環境衛生が8億8,348万円（15.7%）などの順になっています。

2－3．純資産変動計算書

純資産変動計算書					
〔 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日 〕					
(単位:千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,896,049	3,859,665	15,811,686	△ 3,775,302	0
純経常行政コスト	△ 5,443,812			△ 5,443,812	
一般財源					
地方税	2,143,658			2,143,658	
地方交付税	1,988,166			1,988,166	
その他行政コスト充当財源	437,040			437,040	
補助金等受入	629,282	32,291		596,991	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 16,689			△ 16,689	
公共資産除売却損益	468			468	
投資損失	0			0	
臨時返納金等	38,954			38,954	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			189,234	△ 189,234	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			31,248	△ 31,248	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 70,600	70,600	0
減価償却による財源増		△ 147,365	△ 503,399	650,764	
地方債償還に伴う財源振替			189,854	△ 189,854	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	
期末純資産残高	15,673,116	3,744,591	15,648,023	△ 3,719,498	0

2－3－1．概要

地方税 21 億 4,366 万円、地方交付税 19 億 8,817 万円、その他行政コスト充当財源 4 億 3,704 万円を合計した一般財源 45 億 6,886 万円よりも、純経常行政コスト 54 億 4,381 万円が上回ることとなりましたが、補助金等受入 6 億 2,928 万円などを含むと、期首に 158.億 9,605 万円あった純資産残高が、当期において 2 億 2,293 万円減少し、156.億 7,312 万円となっています。

2－3－2．純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」の金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

豊能町では、「純経常行政コスト」54 億 4,381 万円に対して、地方税など経常的な一般財源

が 45 億 6,886 万円、経常的なコストに対する補助金が 5 億 9,699 万円であり、2 億 7,796 万円のコスト超過です。なお、「純経常行政コスト」に含まれている減価償却費には、豊能町が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が 1 億 4,737 万円含まれています(下記 2-3-4(3) 参照) が、これを考慮しても 1 億 3,059 万円のコスト超過となっています。

2-3-3. 臨時損益

豊能町では、1,669 万円の災害復旧事業費（コストがかかるため、損失計上となります。）のほかに、公共資産の売却益を 47 万円と、豊能郡美化センター解体負担金の返納金 3,895 万円（いずれも利益計上）を計上しています。

2-3-4. 科目振替

純資産の主な変動要因は、上記に挙げた二つですが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

（１）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、「公共資産等整備一般財源等」として拘束されることを表しています。

豊能町では、1 億 8,923 万円の一般財源が公共資産整備に、3,125 万円の一般財源が貸付金、出資金等に使われたことがわかります。言い換えると、前者は普通建設事業などに要した一般財源、後者は特定目的基金への積立金などです。

（２）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により使いみちの自由な一般財源として回収されたことを表しています。

豊能町では公共施設整備基金（施設等を建設するための貯金にあたります。）を 5,000 万円取り崩すとともに、町税滞納分の徴収や、貸付金・出資金等の回収等により 2,060 万円を回収し、合計 7,060 万円をこの項目に計上しています。

（３）減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値の減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

豊能町では、6 億 5,076 万円の減価償却費のうち、国府補助金等を財源とする部分 1 億 4,737 万円、一般財源等を財源とする部分 5 億 3,399 万円が「公共資産等整備国府補助金等」及び「公共資産等整備一般財源」から「その他一般財源等」へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、「純経常行政コスト」に含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的には増減せず、「公共資産等整備国府補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することになります。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備のために発行された地方債の償還により、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わります。これは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持ち、償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振り替える必要があります。豊能町では、社会資本整備のために発行した地方債 1 億 8,985 万円の償還が、「公共資産等整備一般財源等」として拘束されたことを表しています。

2-3-5. 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で譲渡したことによる受増益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上することになります。豊能町では計上していません。

2-4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,084,899
物件費	818,867
社会保障給付	497,665
補助金等	538,265
支払利息	87,820
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	636,861
その他支出	155,814
支 出 合 計	4,820,191
地方税	2,143,332
地方交付税	1,988,166
国県補助金等	596,991
使用料・手数料	82,868
分担金・負担金・寄附金	75,208
諸収入	123,619
地方債発行額	410,377
基金取崩額	0
その他収入	291,298
収 入 合 計	5,711,859
経 常 的 収 支 額	891,668

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,976
基金積立額	368,863
定額運用基金への繰出支出	18
他会計等への公債費充当財源繰出支出	123,053
地方債償還額	460,017
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	954,927
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,768
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	468
その他収入	18
収 入 合 計	4,254
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 950,673

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	223,025
公共資産整備補助金等支出	6,696
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,114
支 出 合 計	238,835
国県補助金等	32,291
地方債発行額	1,500
基金取崩額	50,000
その他収入	69,326
収 入 合 計	153,117
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 85,718

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 144,723
期首歳計現金残高	359,742
期末歳計現金残高	215,019

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,869,230
地方債発行額	△ 411,877
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 6,013,953
地方債償還額	547,837
財政調整基金等積立額	166,916
基礎的財政収支	158,153

2-4-1. 概要

「公共資産整備収支の部」は 8,572 万円の赤字、「投資・財務的収支の部」も 9 億 5,067 万円の赤字であり、この二つの収支不足を「経常収支の部」の黒字 8 億 9,167 万円で穴埋めをしている形となりますが、三つの収支の部の差し引きは 1 億 4,472 万円の赤字であり、期末において歳計現金残高が減少しています。

2-4-2. 経常的収支の部

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出や地方債の利息部分、他会計に対する繰出金のうち事務費等の充当財源もこの項目に計上しています。

金額の大きい順に、人件費 20 億 8,490 万円、物件費 8 億 1,887 万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 6 億 3,686 万円等となっており、合計で 48 億 2,091 万円の経常的な支出があります。

収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）や、臨時財政対策債等の赤字地方債を計上しています。

金額の大きい順に、地方税 21 億 4,333 万円、地方交付税 19 億 8,817 万円、国府補助金 5 億 9,699 万円などとなっており、合計で 57 億 1,186 万円の経常的収入があり、経常収支差額 8 億 9,167 万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

2-4-3. 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられるものを計上します。

豊能町では、自団体で行う公共資産整備に係る支出が 2 億 2,303 万円で大部分を占めています。

収入には、公共資産整備支出の財源となった国府補助金等、地方債発行額等を計上します。

豊能町では、国府補助金等 3,229 万円、地方債発行額 150 万円などを計上しており、合計で 1 億 5,312 万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 8,572 万円の赤字となっています。

2－4－4．投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体に対する出資、貸付金、基金への積立額を計上します。

豊能町では、基金積立額 3 億 6,886 万円や地方債償還額 4 億 6,002 万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出 1 億 2,305 万円などを計上しています。収入には、貸付金回収額や公共資産等売却収入を計上しています。

豊能町では、目立った収入項目はなく、投資・財務的収支額は 9 億 5,067 万円の赤字となっていますが、うち 3 億 6,886 万円は基金への積立であることを表しています。

2－4－5．注記

（１）一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されませんので、注記として一時借入金の借入限度額、一時借入金利子の金額を載せています。豊能町では、一時借入金の借入限度額は 5 億円となっており、最大 5 億円の一時借入が行われる可能性があります。実際の一時借入金の利子支払額は 0 円であり、一時借入は行っていません。

（２）基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報を注記しています。

豊能町の場合、平成 24 年度で 1 億 4,472 万円の当年度歳計現金額が減っています。また地方債発行額（4 億 1,188 万円）を除いた収入総額（54 億 5,735 万円）、地方債元利償還額（5 億 4,784 万円）と財政調整基金等積立額（1 億 6,692 万円）を除いた支出総額（52 億 9,920 万円）の差引きとなる基礎的財政収支は 1 億 5,815 万円のプラスとなっています。